

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 幹雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 塚本 健太
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 塚本 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	32,458	26,441	25,001	25,974	27,673
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,742	△665	△1,161	41	651
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,028	△654	△3,141	△114	552
包括利益 (百万円)	—	—	—	△334	554
純資産額 (百万円)	23,634	20,927	17,174	16,609	16,931
総資産額 (百万円)	31,756	29,332	26,367	26,539	27,020
1 株当たり純資産額 (円)	2,164.78	2,224.34	1,929.78	1,866.23	1,902.53
1 株当たり当期純利益 金額又は1 株当たり当 期純損失金額(△) (円)	94.22	△65.13	△338.88	△12.90	62.13
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	71.3	65.1	62.6	62.7
自己資本利益率 (%)	4.4	△2.9	△16.5	△0.7	3.3
株価収益率 (倍)	13.8	—	—	—	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,694	△65	△529	1,349	1,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,308	△530	△398	794	△501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△694	△234	△315	249	△849
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,368	4,445	3,206	5,579	5,518
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	1,302 [203]	1,331 [162]	1,375 [111]	1,355 [86]	1,363 [77]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第48期及び第52期については潜在株式が存在しないため、第49期、第50期及び第51期については 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	31,783	25,684	24,115	25,077	26,765
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,611	△872	△1,251	△93	607
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,008	△767	△3,091	△64	574
資本金 (百万円)	7,121	7,121	7,121	7,121	7,121
発行済株式総数 (株)	10,924,075	10,924,075	9,924,075	9,924,075	9,924,075
純資産額 (百万円)	24,202	21,592	17,860	17,539	17,921
総資産額 (百万円)	31,634	29,676	26,581	26,834	27,184
1 株当たり純資産額 (円)	2,216.80	2,294.97	2,006.84	1,970.81	2,013.77
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1 株当たり当期純利益 金額及び 1 株当たり当 期純損失金額(△) (円)	92.41	△76.41	△333.47	△7.20	64.52
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	72.8	67.2	65.4	65.9
自己資本利益率 (%)	4.2	△3.4	△15.7	△0.4	3.2
株価収益率 (倍)	14.1	—	—	—	13.8
配当性向 (%)	30.3	—	—	—	40.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	911 [117]	907 [102]	896 [70]	889 [51]	863 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第48期及び第52期については潜在株式が存在しないため、第49期、第50期及び第51期については 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

4 配当性向については、第49期、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年8月	石川県小松市白江町ハ1番地に事務用器具の製造販売、金庫室内装工事を目的として商号小松キャビネット株式会社を設立する。
昭和37年10月	スクリーン「製品名スバンドスクリーン(SS)」を発表し、間仕切分野に進出する。
昭和45年6月	商号を株式会社コマツパーティション工業に変更する。
昭和47年1月	東京都台東区に製品販売のための営業所(現・中央区)を設置する。
昭和55年12月	間仕切業界売上高第一位を達成する。
昭和56年1月	全社的品質管理活動(TQC)を導入する。
昭和59年11月	商号をコマニー株式会社に変更する。
昭和60年9月	CAD/CAMと連動した自動化製造ラインを本社工場に導入する。
昭和60年11月	本社の所在地を石川県小松市工業団地一丁目93番地に移転する。
昭和60年11月	1985年度デミング賞実施賞中小企業賞を受賞する。
昭和62年1月	ドライビングパネル(移動壁)事業に進出する。
昭和62年3月	シールド(電磁波遮蔽、放射線防護等)事業に進出する。
平成元年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成2年3月	本社第二工場及び物流センターを新設する。
平成3年4月	子会社キャップ株式会社(現コマニーエンジニアリング株式会社)を設立する。(現・連結子会社)
平成4年2月	本社第三工場を新設する。
平成8年7月	株式会社エー・ピー・エムを子会社とする。
平成8年10月	1996年度TPM優秀賞第一類を受賞する。
平成8年12月	子会社格満林国際貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成9年5月	子会社クラスター株式会社を設立する。(現・連結子会社)
平成9年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	子会社格満林(南京)装飾建材有限公司(現格満林(南京)装飾工程有限公司)(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成11年1月	本社第四工場を新設する。
平成11年10月	1999年度TPM継続賞第一類を受賞する。
平成11年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)が間仕切生産工場を新設する。
平成11年12月	ISO9001認証を取得する。
平成12年4月	子会社クラスター株式会社がCAD/CAMと連動した全自動製造ラインを導入する。
平成13年3月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を取得する。
平成13年11月	ISO14001認証を取得する。
平成14年4月	ユニ・ハートス株式会社(現ユニ・チャーム株式会社)よりクリーンパネル事業に関する営業の一部を譲り受ける。
平成15年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を取得する。
平成17年1月	本社工場を増築し、粉体塗装設備を導入する。
平成17年11月	ISO14001認証を2004年版に更新する。
平成18年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を2004年版に更新する。
平成21年10月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を2008年版に更新する。
平成21年11月	ISO9001認証を2008年版に更新する。
平成22年4月	子会社株式会社エー・ピー・エムを吸収合併する。
平成23年8月	南京捷林格建材有限公司(中華人民共和国)を買収し、完全子会社とする。(現・連結子会社)
平成24年2月	子会社格満林(南京)新型建材科技有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、日本及び中国での各種間仕切の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

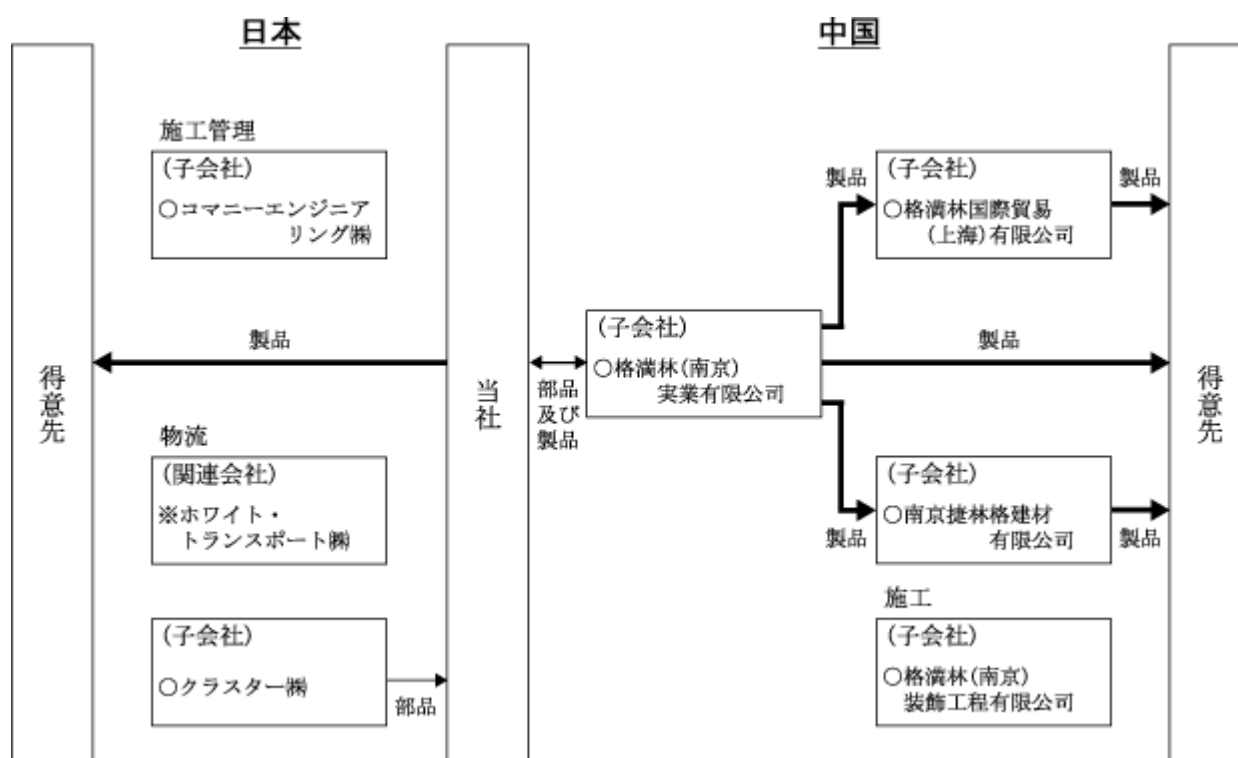
日本

製造につきましては、当社が行っております。木製品部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造しております。施工につきましては、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する施工管理を行っております。販売につきましては、主に当社が製品を販売しております。

中国

製造につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っております。施工につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品の一部分について施工を行っております。販売につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っておりますが、一部分につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

2 当社は平成24年2月6日に連結子会社として格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立し、事業開始に向けての工場建設を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クラスター㈱ (注) 2	石川県能美市	498	間仕切部品の製造 (日本)	100.0	当社製品の部品製造 土地の賃貸 役員の兼任 3名
コマニーエンジニアリング㈱ (注) 2	東京都中央区	98	間仕切の施工管理 (日本)	100.0	当社製品の施工管理 建物の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 3名
格満林(南京)実業有限公司 (注) 2	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 21	間仕切の製造販売 (中国)	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 3名
格満林(南京)新型建材科技有限公司 (注) 2	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 11	間仕切の製造販売 (中国)	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 3名
格満林(南京)裝飾工程有限公司	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 2	間仕切の施工 (中国)	100.0	当社製品の施工 役員の兼任 3名
格満林国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百万米ドル 0	間仕切の販売 (中国)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
南京捷林格建材有限公司	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 0	間仕切の販売 (中国)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ホワイト・トランスポート㈱ (注) 3	石川県小松市	10	間仕切の物流 (日本)	15.0	当社製品の物流、倉庫管理 建物の賃貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄の()内は、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,014 (73)
中国	349 (4)
合計	1,363 (77)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
863 (49)	40.9	16.1	5,319

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	863 (49)
合計	863 (49)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM北陸に加入し、組合員数は613名(平成24年3月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

子会社につきましては、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からくる急速な落ち込みから回復傾向を見せました。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化など、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、東日本大震災の復旧工事への対応、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ16億98百万円増加の276億73百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は36.3%(前連結会計年度比3.2ポイント改善)となりました。営業利益は6億40百万円(前連結会計年度は営業利益4百万円)、経常利益は6億51百万円(前連結会計年度は経常利益41百万円)、当期純利益は5億52百万円(前連結会計年度は当期純損失1億14百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧工事への対応や東京における需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は267億7百万円(前連結会計年度比6.6%増)となり、営業利益は7億33百万円(前連結会計年度は営業利益12百万円)となりました。

② 中国

中国国内においては、パーティション・軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努め、中国国内の販売が伸長しました。しかし、中国国内の基本賃金高騰による労務費アップや海外・中国国内の各企業との競争激化による販売価格の下落などにより、利益率の低下となりました。この結果、当セグメントの売上高は9億65百万円(前連結会計年度比4.0%増)となり、営業損失は96百万円(前連結会計年度は営業損失24百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は55億18百万円と前年同期と比べ60百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億28百万円、減価償却費8億22百万円、賞与引当金の増加額2億51百万円、貸倒引当金の増加額1億37百万円等による増加と、売上債権の増加額6億16百万円、仕入債務の減少額1億28百万円等による減少により、前年同期に比べ36百万円減少し、13億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億12百万円等による減少により、前年同期に比べ12億95百万円減少し、5億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億45百万円、配当金の支払額2億31百万円等による減少により、前年同期に比べ10億98百万円減少し、8億49百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,876	104.8
中国	946	117.1
合計	15,822	105.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,556	111.1	5,792	117.2
中国	1,149	126.9	842	127.8
合計	28,705	111.7	6,634	118.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	26,707	106.6
中国	965	104.0
合計	27,673	106.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化などにより、不透明な状況が続くことが予測され、建築市場にも悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

当社につきましては、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることをテーマとして事業活動を展開しております。

① 『生涯顧客づくり』の推進

営業では、営業方針を「顧客密着」とし、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで顧客満足度の向上を目指していきます。

② 徹底したロス排除による原価低減と効率向上

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。

当社の強みである施工体制につきましては、連結子会社のコマニーエンジニアリング(株)を通じて、パーティションの施工における技術力・サービス力の質向上を図るとともに、お客様から支持される『施工サービスシステム』の構築に努めてまいります。

③ 市場ニーズに合わせた商品の企画・開発

市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。

④ グローバリゼーションに対応するための中国における事業拡大

中国市場の動向におきましては、高層ビルの建設内装壁などの軽量化や工期短縮の要求により、今後もパーティション需要の拡大が見込めます。

その中で、営業面はパーティション・軽量ドアの市場拡大とブランド力向上に努め拡販を図り、生産面では、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、生産設備の能力を向上させ、原価低減と効率向上を図ってまいります。

⑤ 社会に役立つ人材の育成

人材育成では、公正な企業活動と社会倫理を順守することを基本に置き、経営理念の体得や業務スキルの習得を目的とした社内研修を継続的に実施し、社会に役立つ人材育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いました。当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

(7) 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社が高度化、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた製品を開発するため、製品開発部が中心となり新製品開発を主体とした研究開発に取り組んでおります。また、連結子会社及び持分法適用関連会社につきましては、特に重要な研究開発活動は現在行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

① オフィス市場関連

昨年3月11日の東日本大震災を期にパーティションの安全性を考え、オフィス向け不燃アルミパーティション(C&F)を開発いたしました。さらに、ローパーティションC&Lに不燃タイプ(C&L type F)を追加するなど、各種製品の不燃化を実現いたしました。

また、オフィス向けの薄型・遮音タイプの移動パーティション、ドライビングパネル60S(DP60S)の遮音性を強化し、クラス最高の53dB(パネル単体)を超える遮音性能を実現いたしました。また、デザイン性を向上させたエッジレス仕様を開発し、移動パーティションのバリエーションに追加いたしました。

② 公共施設・商業施設市場関連

病院や図書館といった公共施設、駅及び商業施設において、携帯電話で電話しやすい環境を提供する為に、音の反響が少なく設置も簡易に出来る携帯電話ブース、スマートキューブを開発いたしました。

③ 医療・福祉施設市場関連

病院や福祉施設に展開している木製吊戸で、車椅子等が当たることで傷付くことを防ぐドア枠、さらに、デザイン性を高めたスチール製木目柄のドア枠を開発し、バリエーションに追加いたしました。

④ その他

今後の法改正により分煙が一段と要求されると考えられ、これまでの分煙ユニットに加え、空気浄化装置によりダクト排気が不要な分煙ルーム(Smot II)を開発いたしました。

また、ホワイトボードパネルを自社塗装により実現することが可能となりました。さらに、消去性(消え残り跡)が改善され、カラーバリエーションもこれまでの白色1色から4色に対応し、様々な製品へ展開が可能となり、その汎用性を向上させました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億85百万円であります。

(2) 中国

特に重要な研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、減損の可能性が見込まれる資産については積極的に時価評価を行い、資産の健全性を確保しております。

また、貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等は、継続して合理的な見積りを行っております。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、連結決算日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等に、積極的に取り組んでまいりました結果、当社グループの売上高は276億73百万円(前連結会計年度比6.5%増)、経常利益は6億51百万円(前連結会計年度は経常利益41百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて10億83百万円増加の175億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億39百万円、受取手形及び売掛金が5億19百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億2百万円減少の94億58百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億1百万円減少、貸倒引当金が1億11百万円増加したことによる減少等によります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7億53百万円増加の52億18百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億51百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5億95百万円減少の48億70百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億45百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億22百万円増加の169億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億21百万円増加したこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、災害等の発生、カンントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

損益面では、引き続き原価低減活動に取り組むとともに、お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、営業利益の確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払い等に使用いたします。当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュフローは8億11百万円となり、現金及び現金同等物は60百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費の増加等により、13億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、5億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出等により、8億49百万円の支出となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、日本経済については、一部で回復の兆しが見られておりますが、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化などにより、不透明な状況が続くことが予測され、建築市場に悪影響を及ぼす恐れがあると考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのトップメーカーとして『素晴らしいパーティションに囲まれ、誰もが感嘆の声を上げる空間』をご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、より多くのお客様に貢献し喜んでいただけることをテーマとして経営戦略を展開してまいります。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人財育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資(有形固定資産のほか無形固定資産を含む)の総額は7億31百万円であり、セグメントごとの投資について示すと、次のとおりであります。

日本においては、主に当社のコンピュータシステムのソフトウェア等の投資を実施し、関係会社につきましては、連結子会社クラスター株式会社において工場増築等を行いました。その他の関係会社につきましては、特に重要な設備投資は行っておりません。

中国においては、特に重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (石川県小松市)	日本 (管理業務 及び間仕切 の製造他)	統括・研 究・生産 設備	1,893	727	2,190 (158,384)	413	5,225	453
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときが わ町)	日本 (間仕切の 製造)	生産設備	52	37	151 (9,763)	22	264	11
東京営業本部 (東京都中央区) ほか3営業本部、6事 業部	日本 (間仕切の 販売)	販売設備	198	0	259 (2,411)	15	473	399

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントの名称の()は、事業の内容等であります。
4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときがわ町)	日本 (間仕切の製造)	生産設備	2	9

(2) 国内子会社

平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クラスター (株)	本社及び 工場 (石川県能美 市)	日本 (間仕切部 品の製造)	生産設備	125	246	197 (7,544)	3	573	70

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントの名称の()は、事業の内容等であります。
4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
格満林(南 京)実業有 限公司	本社及び 工場 (中華人民共 和国南京市)	中国 (間仕切の 製造販売)	生産設備	238	144	— (—)	20	403	327

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントの名称の()は、事業の内容等であります。
4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。
5 土地44,002㎡を賃借しており、賃借料は年間108,240中国元であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社及び 本社工場 (石川県 小松市)	日本 (管理業務 及び間仕切 の製造他)	ソフトウェ ア等	699	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	事務の生産 性向上
		日本 (間仕切部 品の製造)	木製ドアの 生産設備	155	—	自己資金	平成24年 6月	平成25年 1月	木製ドアの 生産能力 15%増

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメントの名称の()は、事業の内容等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月14日 (注)	△1,000,000	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	133	1	1	1,928	2,074	—
所有株式数(単元)	—	7,458	101	12,588	98	10	78,904	99,159	8,175
所有株式数の割合(%)	—	7.52	0.10	12.70	0.10	0.01	79.57	100.00	—

(注) 自己株式1,024,384株は、「個人その他」に10,243単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	827	8.33
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	743	7.49
塚本幹雄	石川県小松市	725	7.30
塚本清人	石川県小松市	579	5.84
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	444	4.47
吉田敏夫	石川県小松市	325	3.28
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	260	2.61
木村直子	石川県小松市	223	2.25
白栄隆司	石川県小松市	179	1.81
白栄文子	石川県小松市	159	1.60
計	—	4,469	45.03

(注) 当社は、自己株式1,024千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,600	88,916	—
単元未満株式	普通株式 8,175	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,916	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,300	—	1,024,300	10.32
計	—	1,024,300	—	1,024,300	10.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	109	0
当期間における取得自己株式	28	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,024,384	—	1,024,412	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、財務状況や業績等を総合的に勘案した上で、1株につき13円(中間配当を含め年26円)といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	115	13
平成24年6月22日 定時株主総会決議	115	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,980	1,300	1,050	930	1,050
最低(円)	1,295	702	653	707	735

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	869	850	998	990	966	944
最低(円)	786	801	813	940	868	890

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	塚 本 幹 雄	昭和26年3月18日生	昭和48年4月 昭和53年10月 昭和55年2月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和59年3月 昭和62年6月 昭和63年10月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部次長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)4	725
代表取締役 副社長	研究開発 統括本部長	塚 本 清 人	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 昭和60年1月 昭和61年3月 昭和62年11月 平成2年5月 平成7年6月 平成16年6月 平成24年4月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長(現) 研究開発統括本部長(現)	(注)4	579
取締役	営業 統括本部長	南 昇 悟	昭和26年2月10日生	昭和45年2月 昭和45年2月 平成8年5月 平成9年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年7月 平成24年4月	株式会社三輪商店(現株式会社三輪)退社 小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 東京支社長 取締役 営業本部長 取締役(現) 営業統轄役員 営業統括本部長(現)	(注)4	18
取締役	グローバル推進統括本部長 兼 技術推進 担当役員	澤 田 直 樹	昭和27年6月11日生	平成7年9月 平成7年10月 平成9年12月 平成15年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	千代田化工建設株式会社退社 当社入社 格満林(南京)実業有限公司董事総経理(現) グローバル推進責任者 取締役(現) 技術本部長 グローバル推進統括本部長(現) 技術推進担当役員(現)	(注)4	15
取締役	工務 統括本部長	西 田 憲 孝	昭和30年3月25日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 クリーンルーム事業部長 東日本営業本部長 取締役(現) 工務統括本部長(現)	(注)4	14
取締役	製造 統括本部長	堀 口 勝 弘	昭和30年1月14日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 クラスター株式会社代表取締役社長 製造本部長 取締役(現) 製造統括本部長(現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理 統括本部長 兼 経営管理部 責任者 兼 H P C推進室 責任者	塚 本 健 太	昭和53年9月17日生	平成21年5月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年7月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 経営管理部責任者(現) 取締役(現) 管理本部副本部長 H P C推進室責任者(現) 管理統括本部副本部長 管理統括本部長(現)	(注) 4	40
常勤監査役	—	川 口 幸 一	昭和24年4月8日生	昭和51年5月 平成6年8月 平成9年6月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 本社製造部責任者兼本社第三製造 部責任者 取締役 管理統括本部長 常勤監査役(現)	(注) 5	19
常勤監査役	—	喜 多 賢	昭和26年6月4日生	昭和47年4月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 製造本部副本部長 常勤監査役(現)	(注) 6	10
監査役	—	木 村 禎 一	昭和22年9月3日生	昭和50年11月 平成2年6月	木村公認会計士事務所所長(現) 監査役(現)	(注) 6	121
監査役	—	吉 田 敏 夫	昭和22年1月17日生	昭和42年7月 昭和48年7月 昭和59年9月 平成4年6月	吉田メッキ工業所入社 吉田メッキ工業株式会社取締役 吉田メッキ工業株式会社代表取締 役社長(現) 監査役(現)	(注) 6	325
計							1,877

- (注) 1 代表取締役副社長塚本清人は、代表取締役社長塚本幹雄の実弟であります。
- 2 取締役塚本健太は、代表取締役社長塚本幹雄の長男であります。
- 3 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、次のとおりであります。
- ① 社長執行役員
代表取締役社長塚本幹雄
 - ② 副社長執行役員
代表取締役副社長研究開発統括本部長塚本清人
 - ③ 専務執行役員
取締役営業統括本部長南 昇悟
 - ④ 常務執行役員
取締役グローバル推進統括本部長兼技術推進担当役員兼連結子会社格満林(南京)実業有限公司董事総経
理澤田直樹、取締役工務統括本部長兼連結子会社コマニーエンジニアリング株式会社取締役西田憲孝、取
締役製造統括本部長堀口勝弘、取締役管理統括本部長兼経営管理部責任者兼H P C推進室責任者塚本健
太

⑤ 執行役員

営業開発部責任者香川義紀、工務技術本部長滝ヶ浦信一、西日本工務本部長竹田昭夫、営業推進部責任者木村繁美、総務部責任者中村和久、内部プロセス監査部責任者浅日俊行、東日本営業本部長松永達雄、マーケティング部責任者道源 浩、情報システム部責任者兼経営企画部責任者本田 正、人事部責任者元田雅博、西日本営業本部長山本克己、法人営業本部長芋塚 務、品質保証本部長坂本豊伸、東日本工務本部長中島力、法人工務本部長談議所靖雄

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
河 村 貴 雄	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 昭和63年11月 昭和63年11月 平成元年1月 平成18年3月	三輪公認会計士事務所入所 トータルマネジメント研究所所長 (現) 当社顧問(現) 河村会計事務所所長(現) (株)ジョイフル社外監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の健全性及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在における当社の取締役は7名、監査役は4名であります。

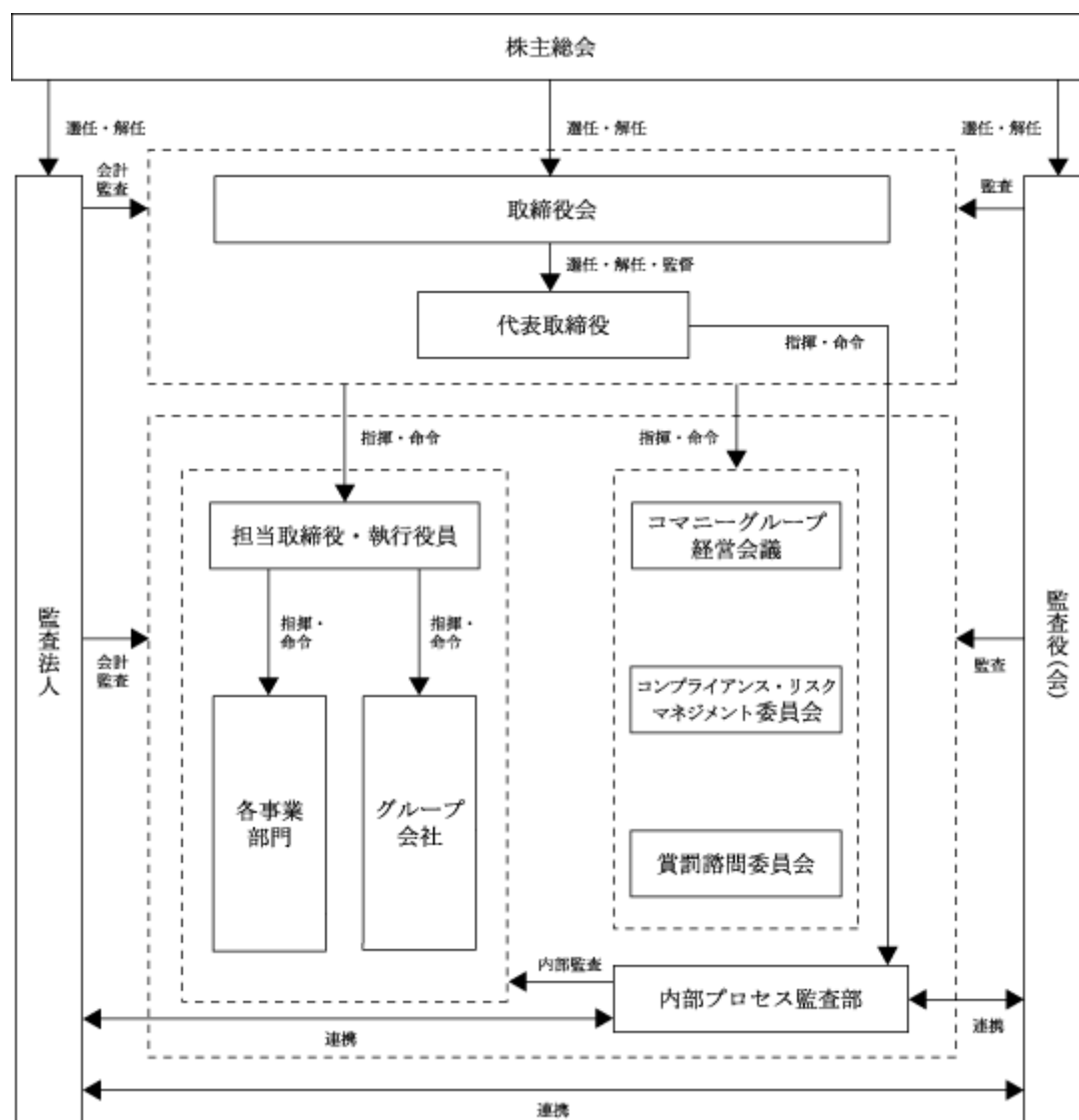
当社は、取締役会(経営方針の決定、業務執行の監督機能)を月1回定例開催しております。

なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在において執行役員22名(取締役7名、専任者15名)が担当業務の執行責任を負っております。

当社は、コマネーグループ経営会議を設置し、月1回定例開催しております。コマネーグループ経営会議は、取締役、監査役、執行役員、連結子会社の役員に加え、関係部門責任者が参画し、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

(b) 企業統治の統制の模式図



(c) 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制全般について、平成18年5月19日開催の当社取締役会で決議した内容は次のとおりであります。(平成24年3月16日付で一部改定を行っております。)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)
 - ① 当社グループ(当社及び当社の子会社)の業務執行が適法、適正かつ健全に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制の確立に努める。
 - ② 監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査する。

- ③ 日常行動のガイドラインとして定めた『コマニーグループ行動指針』により、自らの職務の遂行にあたっては、法令、企業倫理、社内規則等を遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう、その周知徹底と遵守の推進を図る。
- ④ コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び企業倫理ヘルプライン『勇気の扉』を活用して、不正行為等の早期発見と是正を図り、企業内の自浄作用を働かせる。
- ⑤ 社長直轄の内部プロセス監査部において、当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務執行における法令遵守体制の向上に努める。
- ⑥ 法令等に従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル及び業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- ⑦ 反社会的勢力とは取引関係を含め一切の関係を遮断し、不当な要求については毅然とした対応を行い、これを拒絶する。また、暴力団排除条例の遵守に努め、反社会的勢力の活動を助長する行為や利益の供与は一切行わない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ① 取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を取締役会規定、稟議規定、その他関連規定の定めるところに従い適切に保存し、管理する。
- ② 各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
- ③ 取締役の業務執行における付議基準、報告基準については、取締役会規定及び稟議規定に基づき運営し、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ① 当社グループの業務執行に係るリスクとして、リスク管理に関する規定に基づき、リスク情報の収集と分析に努め、リスクの識別・アセスメント・監視・管理の体制を構築する。
- ② 不測の事態を想定した危機管理プログラムを策定し、そのプログラムに従って、関係者に対し定期的な教育、訓練を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ① 事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする。
- ② 経営計画策定の規定に基づき経営計画及び各部門の業務計画を策定し、予算管理の規定に基づき、進捗状況及び施策の実施状況をレビューする。
- ③ 業務機構及び運営規定で定められた職務分掌・権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとる。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- ① 関係会社管理規定に基づき、各子会社の業務執行を管理する。
- ② 当社管理部門において、各子会社に内在する諸問題及びリスクに伴う統制事項を取り上げ、当社グループ全体の視点から、企業集団における情報の共有と業務執行における適正を確保することに努める。

6. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役の要請に基づき、監査に必要な知識、能力を備えた使用人を選任し、監査役の職務を補助させる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

- ① 監査役の業務を補助する使用人は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とする。
- ② ①の使用人の異動には監査役の事前の同意を必要とする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- ① 取締役及び使用人が業務執行の報告を行う重要な会議への監査役の出席を確保する。また、必要に応じて会議議事録及び関連資料を閲覧可能な状態に維持し、監査の実効性を確保する。
- ② 取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を知り得たときは、遅滞なく監査役会に報告する。
- ③ 取締役及び使用人は、事業・組織・職務執行に重大な影響を及ぼす決定等のほか、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ① 代表取締役及び取締役は、監査役と定期的な会合を持つなどして、会社運営に関する意見の交換等を図り、意思の疎通を図る。
- ② 必要に応じて、監査役監査の実効性を確保するために、外部の弁護士、公認会計士の有効活用を確保する。
- ③ 企業集団における業務の適正を確保するために、子会社の業務執行者は、監査役監査に積極的に協力する体制を作る。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を中心に、総務部、経理部、内部プロセス監査部が各部門におけるリスクを評価し、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

② 内部監査及び監査役監査

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し積極的な意見を述べ、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を十分に監視できる体制となっております。

当社は、監査役による監査のほか、内部監査担当部門として、内部プロセス監査部を設置しており、3名が当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役2名を含む4名の監査役による監査体制、並びに監査役が内部プロセス監査部及び有限責任 あずさ監査法人と協議を行い、監査計画及び監査事項を決定し、定期的に会合を持つ等して密接な連携を図る体制により、取締役の業務執行に対する監視機能については、十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

2. 社外監査役との関係

木村禎一氏は、木村公認会計士事務所の所長であり、公認会計士として幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏を独立役員に選任しております。

吉田敏夫氏は、吉田メッキ工業株式会社の代表取締役社長であり、経営者として豊富な見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、当社において社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当社と社外監査役個人との間には特別な利害関係は無く、社外監査役2名は当社の主要な取引先等の出身者ではないことから独立性を備えていると判断しております。

社外監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、内部プロセス監査部及び有限責任 あずさ監査法人との監査計画のすり合わせ、監査の実施状況について定期的に常勤監査役を通じて報告を受ける等、連携を図っております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内訳は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (注)2	140	120	20	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24	23	—	1	3
社外役員 (注)2	11	11	—	—	2

(注) 1 上記の退職慰労金は、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切支給について承認されております。

2 当社には、社外取締役はおりません。

3 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬及び監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役250百万円、平成19年6月26日開催の定時株主総会で決議された監査役60百万円を限度額としております。

当社は、取締役等の役員報酬に関する委員会として、報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役社長、代表取締役副社長、社外監査役1名、外部有識者1名から構成され、役員の報酬を公正、透明に決定するために設置し、役員毎の業績達成度評価結果及び役員の個別報酬を審議し、取締役会に答申することを役割としています。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
貸借対照表計上額の合計額 902百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	999,147	161	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
(株)北國銀行	250,000	70	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
戸田建設(株)	184,800	60	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アイカ工業(株)	52,000	56	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)トミタ	100,000	48	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)村田製作所	7,865	47	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)神戸製鋼所	185,000	39	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
阪和興業(株)	80,000	29	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,030	25	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
フクビ化学工業(株)	52,000	20	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	66,000	19	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
住友バークライト(株)	35,000	17	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)淀川製鋼所	45,000	17	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	5,200	13	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トラスコ中山(株)	5,500	8	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アルプス電気(株)	10,000	7	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
古河電気工業(株)	21,000	7	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
D I C(株)	36,000	6	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
明豊ファシリティワーク ス(株)	50,000	6	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ジェイ エフ イー ホー ルディングス(株)	1,500	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
第一生命保険(株)	25	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
不二サッシ(株)	30,000	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
富士通(株)	5,000	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
三谷産業(株)	13,420	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ユアサ商事(株)	14,300	1	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
渋谷工業(株)	1,100	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
コクヨ(株)	1,298	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
日本電気(株)	4,000	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)T & Dホールディング ス	110	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ニッコー(株)	1,100	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャ ルグループ	999,147	157	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
(株)北國銀行	250,000	77	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
アイカ工業(株)	52,000	61	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)ヤクルト本社	20,000	56	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
戸田建設(株)	184,800	51	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トミタ	100,000	44	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)村田製作所	7,865	38	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
阪和興業(株)	80,000	30	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,030	27	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
(株)神戸製鋼所	185,000	24	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
フクビ化学工業(株)	52,000	22	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	66,000	17	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
(株)淀川製鋼所	45,000	16	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
住友ベークライト(株)	35,000	15	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	5,200	14	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
トラスコ中山(株)	5,500	9	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アルプス電気(株)	10,000	7	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
明豊ファシリティワークス(株)	50,000	6	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
D I C(株)	36,000	6	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
古河電気工業(株)	21,000	4	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
第一生命保険(株)	25	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,500	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
富士通(株)	5,000	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
三谷産業(株)	13,420	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ユアサ商事(株)	14,300	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
不二サッシ(株)	30,000	1	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
渋谷工業(株)	1,100	1	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
コクヨ(株)	1,298	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
日本電気(株)	4,000	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ニッコー(株)	1,100	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田 亘及び篠崎和博であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

監査役、内部プロセス監査部及び有限責任 あずさ監査法人は、監査計画をすり合わせ、定期的に監査の実施状況について会合を行い、相互の連携を図っております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

(b) 社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、有用な人材を社外取締役に迎えることができるようにすることを目的とするものであります。

(c) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようすることを目的とするものであります。

(d) 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、社外監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようすることを目的とするものであります。

(e) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(f) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(g) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の内容について適切に把握できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、公益財団法人財務会計基準機構が開催する研修等へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579	6,018
受取手形及び売掛金	9,493	※4 10,012
商品及び製品	704	782
仕掛品	90	128
原材料及び貯蔵品	464	442
繰延税金資産	63	97
その他	271	293
貸倒引当金	△186	△212
流動資産合計	16,478	17,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,614	2,513
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,158
土地	※3 3,389	※3 3,405
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	170	157
有形固定資産合計	※1 7,259	※1 7,234
無形固定資産		
その他	578	487
無形固定資産合計	578	487
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 880	※2 914
長期貸付金	87	96
繰延税金資産	—	10
その他	1,282	853
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	2,222	1,736
固定資産合計	10,060	9,458
資産合計	26,539	27,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227	※4 2,228
短期借入金	674	600
未払法人税等	79	138
賞与引当金	267	519
役員賞与引当金	7	27
その他	1,208	※4 1,704
流動負債合計	4,464	5,218
固定負債		
長期借入金	2,105	1,560
繰延税金負債	95	81
再評価に係る繰延税金負債	※3 434	※3 384
退職給付引当金	2,547	2,558
その他	283	285
固定負債合計	5,465	4,870
負債合計	9,930	10,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,238	3,559
自己株式	△947	△947
株主資本合計	16,824	17,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	41
土地再評価差額金	※3 226	※3 277
為替換算調整勘定	△494	△532
その他の包括利益累計額合計	△215	△214
純資産合計	16,609	16,931
負債純資産合計	26,539	27,020

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,974	27,673
売上原価	※1 17,374	※1 17,629
売上総利益	8,599	10,043
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	999	1,020
貸倒引当金繰入額	44	139
報酬及び給料手当	3,870	4,217
賞与引当金繰入額	175	344
役員賞与引当金繰入額	7	27
退職給付費用	223	172
賃借料	452	444
その他	2,820	3,036
販売費及び一般管理費合計	※1 8,594	※1 9,402
営業利益	4	640
営業外収益		
受取利息	12	36
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	14	15
デリバティブ評価益	43	7
雇用調整助成金	46	8
その他	49	47
営業外収益合計	182	134
営業外費用		
支払利息	36	41
持分法による投資損失	0	—
為替差損	22	42
売上割引	16	17
売上債権売却損	8	5
デリバティブ決済損	53	7
その他	7	9
営業外費用合計	145	124
経常利益	41	651
特別損失		
固定資産除却損	※2 17	※2 15
投資有価証券評価損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	29	23
税金等調整前当期純利益	12	628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	74	122
法人税等調整額	53	△46
法人税等合計	127	75
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△114	552
当期純利益又は当期純損失（△）	△114	552

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△114	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
土地再評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	△194	△38
その他の包括利益合計	△219	※1 1
包括利益	△334	554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△334	554
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
当期首残高	3,584	3,238
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失（△）	△114	552
当期変動額合計	△346	321
当期末残高	3,238	3,559
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	17,171	16,824
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失（△）	△114	552
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△346	321
当期末残高	16,824	17,146

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	51	41
土地再評価差額金		
当期首残高	226	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	226	277
為替換算調整勘定		
当期首残高	△300	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△38
当期変動額合計	△194	△38
当期末残高	△494	△532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	1
当期変動額合計	△219	1
当期末残高	△215	△214
純資産合計		
当期首残高	17,174	16,609
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失（△）	△114	552
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	1
当期変動額合計	△565	322
当期末残高	16,609	16,931

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12	628
減価償却費	852	822
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△108	251
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	137
受取利息及び受取配当金	△28	△55
支払利息	36	41
投資有価証券評価損益（△は益）	1	7
有形固定資産除却損	14	15
無形固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額（△は増加）	128	△616
たな卸資産の増減額（△は増加）	78	△5
仕入債務の増減額（△は減少）	541	△128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	△80	228
小計	1,491	1,358
利息及び配当金の受取額	28	55
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△145	△81
法人税等の還付額	13	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△132	△312
投資有価証券の取得による支出	△70	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 34
その他	△102	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△73
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△420	△545
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,372	△60
現金及び現金同等物の期首残高	3,206	5,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,579	※1 5,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

南京捷林格建材有限公司については、平成23年8月31日の株式(出資)持分の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、格満林（南京）新型建材科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1 社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法

b 原材料

主として移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
13,593百万円	13,731百万円

※ 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

※ 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,109百万円	△1,217百万円

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	135百万円
支払手形	—	1 //
その他(設備関係支払手形)	—	1 //

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
229百万円	285百万円

※ 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	10	9
ソフトウェア	2	—
その他	4	4
合計	17	15

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △30百万円

組替調整額 7 "

税効果調整前 △22百万円

税効果額 12 "

その他有価証券評価差額金 △10百万円

土地再評価差額金

税効果額 50百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 △38百万円

その他の包括利益合計 1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,215	60	—	1,024,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日
平成22年11月 2 日 取締役会	普通株式	115	13	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	13	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,275	109	—	1,024,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,579百万円	6,018百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△500
現金及び現金同等物	5,579	5,518

※ 2 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たに南京捷林格建材有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに南京捷林格建材有限公司持分の取得価額と南京捷林格建材有限公司取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	191百万円
固定資産	0 〃
流動負債	△145 〃
負ののれん	△2 〃
南京捷林格建材有限公司持分の取得価額	43百万円
南京捷林格建材有限公司現金及び現金同等物	△78 〃
差引：南京捷林格建材有限公司取得による収入(△)	△34百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	12	11
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	3	1	1
合計	26	14	12

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	14	9
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	3	2	0
合計	26	16	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	10	8
合計	12	10

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5	2
減価償却費相当額	4	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5	10
1年超	2	4
合計	7	14

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に間仕切事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先企業に対し貸付を行っており、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。このうち一部の商品(アルミニウム地金等の原料)仕入は、価格変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(商品スワップ取引)を利用して回避しております。

借入金の使途は運転資金であり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利及び商品の相場変動によるリスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について、為替の変動リスクを先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社は、通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。連結子会社については、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,579	5,579	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,493	9,493	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	691	691	—
(4) 長期貸付金	87	87	△0
(5) 長期性預金	500	500	—
資産計	16,351	16,350	△0
(1) 支払手形及び買掛金	2,227	2,227	—
(2) 短期借入金	674	674	—
(3) 長期借入金	2,105	2,109	4
負債計	5,006	5,010	4
デリバティブ取引(※1)	(7)	(7)	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,018	6,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,012	10,012	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	714	714	—
(4) 長期貸付金	96	96	△0
資産計	16,842	16,841	△0
(1) 支払手形及び買掛金	2,228	2,228	—
(2) 短期借入金	600	600	—
(3) 長期借入金	1,560	1,571	11
負債計	4,388	4,400	11

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、そのうち非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません((注2)を参照ください。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において長期性預金は投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	188	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,493	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10	—	—
長期貸付金	15	53	10	8
長期性預金	—	500	—	—
合計	10,508	563	10	8

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	1,503	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,012	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10	—	—
長期貸付金	19	58	10	8
合計	11,535	68	10	8

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	—	600	525	400	280	300
合計	—	600	525	400	280	300

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	—	580	400	280	100	200
合計	—	580	400	280	100	200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	338	175	163
小計	338	175	163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	352	429	△76
小計	352	429	△76
合計	691	604	86

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 186百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	352	211	141
小計	352	211	141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	361	439	△77
小計	361	439	△77
合計	714	650	63

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 197百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	13	—	△7	△7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	525	325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	325	125	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、退職金の一部について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成22年3月1日に適格退職年金制度から移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△2,875	△2,926
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	△24	△12
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△10	△16
(4) 年金資産(百万円)	363	396
(5) 退職給付引当金(百万円)	△2,547	△2,558

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	173	166
(2) 利息費用(百万円)	55	54
(3) 期待運用収益(百万円)	△7	△7
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△12	△12
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	59	△3
(6) 確定拠出年金掛金(百万円)	66	61
(7) 退職給付費用(百万円)	335	259

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,134百万円	654百万円
退職給付引当金	1,019 "	905 "
貸倒引当金	11 "	9 "
賞与引当金	108 "	197 "
その他	167 "	215 "
繰延税金資産小計	2,441 "	1,982 "
評価性引当額	△2,368 "	△1,874 "
繰延税金資産合計	73 "	108 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△34 "	△22 "
固定資産圧縮積立金	△70 "	△58 "
繰延税金負債合計	△105 "	△81 "
繰延税金資産(負債)の純額	△32 "	27 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価	434 "	384 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	63百万円	97百万円
固定資産－繰延税金資産	- "	10 "
固定負債－繰延税金負債	95 "	81 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	58.5〃	3.3〃
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△22.0〃	△0.3〃
住民税均等割等	328.8〃	6.7〃
評価性引当額増減	574.9〃	△42.0〃
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	— 〃	0.4〃
その他	33.8〃	3.9〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,014.0%	12.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は50百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 南京捷林格建材有限公司

事業の内容 間仕切の販売等

② 企業結合を行った主な理由

中国事業の販売規模の拡大及び利益創出を推進するため。

③ 企業結合日

平成23年8月31日

④ 企業結合の法的形式

株式(出資)持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として南京捷林格建材有限公司の株式(出資)持分を100%取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	40百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3 "
取得原価		43百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

2百万円

② 発生原因

南京捷林格建材有限公司の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	191百万円
固定資産	0 //
資産合計	192百万円
流動負債	145百万円
負債合計	145百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	115百万円
営業利益	2 //
経常利益	2 //
税金等調整前当期純利益	2 //
当期純利益	1 //

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県小松市において賃貸用の土地を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	409	409
	期中増減額	—	—
	期末残高	409	409
期末時価		251	226

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他4社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	25,045	928	25,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	326	348
計	25,067	1,255	26,322
セグメント利益又は損失(△)	12	△24	△12
セグメント資産	23,734	2,875	26,609
その他の項目			
減価償却費	823	28	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177	37	214

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,707	965	27,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	438	465
計	26,734	1,404	28,138
セグメント利益又は損失(△)	733	△96	636
セグメント資産	24,122	2,995	27,117
その他の項目			
減価償却費	793	29	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	10	731

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,322	28,138
セグメント間取引消去	△348	△465
連結財務諸表の売上高	25,974	27,673

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△12	636
セグメント間取引消去	16	4
連結財務諸表の営業利益	4	640

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,609	27,117
セグメント間取引消去	△70	△97
連結財務諸表の資産合計	26,539	27,020

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	852	822	—	—	852	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214	731	—	—	214	731

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	勝木輝男	—	—	間仕切りの 販売等	—	当社製品の 販売	当社製品の 販売	26	受取手形 及び売掛金	3

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	勝木輝男	—	—	間仕切りの 販売等	—	当社製品の 販売	当社製品の 販売	19	受取手形 及び売掛金	8

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,866.23円	1,902.53円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△12.90円	62.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△114	552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△114	552
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,827	8,899,773

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,609	16,931
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,609	16,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,800	8,899,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600	600	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,105	1,560	1.4	平成25年7月31日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,779	2,160	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	580	400	280	100

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,515	11,977	18,608	27,673
税金等調整前当期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	△358	△233	△339	628
当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△369	△265	△392	552
1 株当たり当期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△41.55	△29.83	△44.15	62.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△41.55	11.72	△14.33	106.28

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,756
受取手形	2,854	※3 2,767
売掛金	6,019	6,671
商品及び製品	481	556
仕掛品	69	105
原材料及び貯蔵品	364	401
前渡金	74	112
前払費用	63	70
繰延税金資産	42	57
未収入金	76	74
その他	54	38
貸倒引当金	△38	△57
流動資産合計	13,723	14,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,649	6,686
減価償却累計額	△4,454	△4,601
建物（純額）	2,195	2,084
構築物	457	454
減価償却累計額	△390	△389
構築物（純額）	66	65
機械及び装置	6,214	6,108
減価償却累計額	△5,419	△5,343
機械及び装置（純額）	795	764
車両運搬具	77	77
減価償却累計額	△73	△75
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,728	1,748
減価償却累計額	△1,585	△1,629
工具、器具及び備品（純額）	142	118
土地	※1 3,191	※1 3,207
建設仮勘定	0	0
その他	8	29
減価償却累計額	△1	△10
その他（純額）	6	19
有形固定資産合計	6,403	6,260
無形固定資産		
ソフトウェア	644	507
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	645	508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	878	912
関係会社株式	3,900	4,195
出資金	20	20
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	67	76
長期前払費用	31	28
敷金及び保証金	286	276
保険積立金	250	225
長期預金	500	—
その他	135	243
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	6,062	5,859
固定資産合計	13,111	12,628
資産合計	26,834	27,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,916	※2 1,948
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	311	459
未払費用	472	601
未払法人税等	67	77
前受金	91	75
預り金	43	82
賞与引当金	220	458
役員賞与引当金	—	20
その他	119	99
流動負債合計	3,843	4,422
固定負債		
長期借入金	2,105	1,560
長期未払金	211	210
繰延税金負債	105	81
再評価に係る繰延税金負債	※1 434	※1 384
退職給付引当金	2,523	2,528
その他	71	74
固定負債合計	5,451	4,839
負債合計	9,295	9,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金	7,412	7,412
資本剰余金合計	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
固定資産圧縮積立金	113	112
別途積立金	2,800	2,500
繰越利益剰余金	142	786
利益剰余金合計	3,674	4,017
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,261	17,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	41
土地再評価差額金	※1 226	※1 277
評価・換算差額等合計	278	318
純資産合計	17,539	17,921
負債純資産合計	26,834	27,184

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	25,077	26,765
売上原価		
製品期首たな卸高	693	481
当期製品製造原価	※2, ※3 8,498	※2, ※3 8,104
仕入部品費	※3 4,475	※3 5,208
外注施工費	※3 4,330	※3 4,702
合計	17,998	18,495
他勘定振替高	※1 45	※1 62
製品期末たな卸高	481	556
売上原価合計	17,471	17,877
売上総利益	7,605	8,888
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	937	928
販売手数料	75	74
広告宣伝費	70	70
貸倒引当金繰入額	18	132
役員報酬	151	161
給料手当及び賞与	3,032	3,313
賞与引当金繰入額	147	306
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	219	167
福利厚生費	918	960
通信費	111	102
旅費及び交通費	281	277
消耗品費	51	57
租税公課	99	119
減価償却費	321	316
賃借料	393	387
その他	928	908
販売費及び一般管理費合計	※2 7,759	※2 8,306
営業利益又は営業損失 (△)	△153	581

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	7	5
有価証券利息	—	0
受取配当金	16	18
受取賃貸料	18	19
デリバティブ評価益	43	7
雇用調整助成金	43	7
その他	47	46
営業外収益合計	※3 177	※3 106
営業外費用		
支払利息	32	41
売上割引	16	17
売上債権売却損	8	5
デリバティブ決済損	53	7
その他	6	9
営業外費用合計	117	81
経常利益又は経常損失 (△)	△93	607
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	155	—
特別利益合計	155	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 11
投資有価証券評価損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	23	19
税引前当期純利益	37	588
法人税、住民税及び事業税	40	40
法人税等調整額	60	△26
法人税等合計	101	13
当期純利益又は当期純損失 (△)	△64	574

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,672	67.0	5,156	63.4
II 労務費	※2	1,646	19.5	1,835	22.5
III 経費	※3	1,145	13.5	1,148	14.1
当期総製造費用		8,463	100.0	8,140	100.0
期首仕掛品たな卸高		103		69	
合計		8,567		8,209	
期末仕掛品たな卸高		69		105	
当期製品製造原価		8,498		8,104	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算方法は、受注品については個別原価計算により製品ロット別に実際原価で集計し、その他の製品については総合原価計算(予定原価)を採用し、期末に予定原価による原価差額を調整して実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には下記のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付費用 80百万円	※2 労務費には下記のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 152百万円 退職給付費用 59百万円
※3 経費には下記のものが含まれております。 減価償却費 498百万円 外注加工費 17百万円	※3 経費には下記のものが含まれております。 減価償却費 458百万円 外注加工費 17百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
資本剰余金合計		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	121	113
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	—	6
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	113	112
別途積立金		
当期首残高	6,100	2,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,300	△300
当期変動額合計	△3,300	△300
当期末残高	2,800	2,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,869	142
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失（△）	△64	574
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△6
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の取崩	3,300	300
当期変動額合計	3,012	644
当期末残高	142	786
利益剰余金合計		
当期首残高	3,969	3,674
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失（△）	△64	574
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△295	342
当期末残高	3,674	4,017
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	17,556	17,261
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失（△）	△64	574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△295	342
当期末残高	17,261	17,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	51	41
土地再評価差額金		
当期首残高	226	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	226	277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	303	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	39
当期変動額合計	△25	39
当期末残高	278	318
純資産合計		
当期首残高	17,860	17,539
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失（△）	△64	574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	39
当期変動額合計	△320	382
当期末残高	17,539	17,921

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

受注品については個別法、その他のものは先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～35年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,109百万円	△1,217百万円

※ 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	709百万円	780百万円

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	135百万円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	26百万円	24百万円
製造原価	7	6
その他	11	31
計	45	62

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	229百万円	285百万円

※ 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	5,477百万円	6,459百万円
関係会社からの賃貸料等	17	19

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	—	0
機械及び装置	7	6
ソフトウェア	2	—
工具、器具及び備品	2	1
その他	0	1
計	12	11

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,024,215	60	—	1,024,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,024,275	109	-	1,024,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 109株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、生産設備(機械及び装置)及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	12	11
工具、器具及び備品	3	1	1
合計	26	14	12

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	14	9
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	26	16	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	10	8
合計	12	10

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5	2
減価償却費相当額	4	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	3,899	4,193
関連会社株式	1	1
計	3,900	4,195

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,134百万円	654百万円
退職給付引当金	1,009 "	894 "
貸倒引当金	11 "	9 "
賞与引当金	88 "	172 "
その他	275 "	294 "
繰延税金資産小計	2,518 "	2,026 "
評価性引当額	△2,476 "	△1,969 "
繰延税金資産合計	42 "	57 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△34 "	△22 "
固定資産圧縮積立金	△70 "	△58 "
繰延税金負債合計	△105 "	△81 "
繰延税金資産(負債)の純額	△62 "	△24 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価	434 "	384 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	19.3 "	3.4 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△7.3 "	△0.5 "
住民税均等割等	106.7 "	6.8 "
評価性引当額増減	109.9 "	△44.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	— "	△0.5 "
その他	1.9 "	△1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	270.5%	2.4%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3百万円減少し、その他有価証券評価差額金額が2百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は50百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,970.81円	2,013.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△7.20円	64.52円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△64	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△64	574
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,827	8,899,773

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,539	17,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,539	17,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,800	8,899,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	999,147	157
		昭和興産(株)	200,000	108
		(株)北國銀行	250,000	77
		アイカ工業(株)	52,000	61
		(株)ヤクルト本社	20,000	56
		戸田建設(株)	184,800	51
		(株)トミタ	100,000	44
		(株)村田製作所	7,865	38
		阪和興業(株)	80,000	30
		(株)テレビ小松	600	30
		その他(33銘柄)	664,114	245
計			2,558,526	902

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	アイテック(株)無担保少数人私募利付社債	10	10
計			10	10

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,649	38	2	6,686	4,601	148	2,084
構築物	457	7	10	454	389	9	65
機械及び装置	6,214	163	269	6,108	5,343	187	764
車両運搬具	77	—	0	77	75	2	1
工具、器具及び備品	1,728	73	53	1,748	1,629	95	118
土地	3,191	16	—	3,207	—	—	3,207
建設仮勘定	0	87	88	0	—	—	0
その他	8	26	4	29	10	12	19
有形固定資産計	18,328	412	429	18,312	12,051	455	6,260
無形固定資産							
ソフトウェア	1,773	184	255	1,702	1,194	320	507
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	1,773	184	255	1,703	1,194	320	508
長期前払費用	40 (15)	8 (3)	10 (1)	39 (16)	10	9	28 (16)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 アマダ製ブレーキプレス 36百万円
 ソフトウェア 基幹システムソフトウェア 142 〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 S L カラー銅板ベンダライン 236百万円
 ソフトウェア 償却終了による減少 248 〃

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	168	2	35	196
賞与引当金	220	458	220	-	458
役員賞与引当金	-	20	-	-	20

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	0
普通預金	2,239
定期預金	1,503
計	3,742
合計	3,756

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	156
文化シャッター(株)	153
イナバインターナショナル(株)	129
プラス(株)	106
(株)清和ビジネス	69
その他	2,153
合計	2,767

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	639
〃 5月	834
〃 6月	661
〃 7月	586
〃 8月	45
〃 9月以降	—
合計	2,767

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)内田洋行	493
村田機械(株)	274
ソフトバンクモバイル(株)	176
大成建設(株)	170
戸田建設(株)	142
その他	5,413
合計	6,671

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,019	28,095	27,443	6,671	80.4	82.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ハイパーティション	294
ローパーティション	47
移動パーティション	48
トイレパーティション	92
クリーンルームパーティション	12
ドア製品	61
合計	556

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ハイパーティション	68
ローパーティション	11
移動パーティション	3
トイレパーティション	15
クリーンルームパーティション	2
ドア製品	5
合計	105

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	100
補助材料	239
小計	339
貯蔵品	
消耗工具器具	46
その他	15
小計	61
合計	401

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
クラスター(株)	9,960	498	498
コマニーエンジニアリング(株)	1,960	102	102
格満林(南京)実業有限公司	1	2,338	2,338
格満林(南京)新型建材科技有限公司	1	1,108	1,108
格満林(南京)裝飾工程有限公司	1	336	92
格満林国際貿易(上海)有限公司	1	35	9
南京捷林格建材有限公司	1	43	43
ホワイト・トランスポート(株)	30	1	1
合計	11,955	4,464	4,195

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
コマニーエンジニアリング(株)	498
クラスター(株)	251
(株)アズプランニング	110
(株)エリオ	40
ダイエー(株)	35
その他	1,010
合計	1,948

④ 固定負債
 イ 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	625
(株)北陸銀行	523
(株)北國銀行	361
(株)三菱東京U F J 銀行	25
(株)三井住友銀行	25
合計	1,560

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,896
未認識数理計算上の差異	16
未認識過去勤務債務	12
年金資産	△396
合計	2,528

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.comany.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない 旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コマニー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コマニー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。